

市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方

本年度の予算編成方針については平成19年(2007年)10月15日に、各局の予算要求方針については11月22日にそれぞれ公表し、12月25日までの間、市民の皆様からのご意見をいただきました。

お寄せいただいたご意見の要旨とそれに対する札幌市の考え方について、以下のとおり公表いたします。

・意見の件数	36件
・意見提出者	23人
・提出の方法	電話 3件
	F A X 7件
	電子メール 10件
	手紙・文書 3件

担当局	意見の要旨	市の考え方
各局共通	<p>税収が不安定であり、不況のあおりで来年度は税収が落ち込むかも知れない中、各局が新規事業の予算要求を出していることが理解できない。福祉の予算は弱者救済として行政上必要と理解できるとしても、税収の範囲内で行政を行うべきである。</p>	<p>札幌市では、平成19年度から平成23年度までの収入と支出がどのようになるかを仮定計算した中期財政見通しを作成し、そこで見込まれた最大306億円の収支不足を解消するとともに、「第2次札幌新まちづくり計画」に位置づけられた事業など新たな行政課題に的確に対応するための財源確保を目的として、具体的に取組む項目を盛り込んだ「行財政改革プラン」を策定し、収入と支出の両面からの見直しに取り組んでおります。</p> <p>今後も厳しい財政状況が見込まれますが、様々な政策課題にしっかり対応ができるまちづくりを進めるとともに、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な行財政構造への転換を目指して、財政運営を行ってまいります。</p>
総務局	<p>人件費の削減として、職員の寒冷地手当の見直しをしてはどうかと思います。新聞で、前年の11月現在の灯油価格で各家庭の手当が決まると知りました。他の家庭では灯油代を家計からどう捻出しよう悩んでいるのに、職員の手当は優遇されていると思いました。同じ公務員なのだから算出方法を国や道と同様にすべきと思います。</p>	<p>地方公務員の給与につきましては、地方公務員法により、生計費、国や他の地方公共団体の職員並びに民間事業所の従業員の給与などを考慮して定めることとされております。具体的には、札幌市職員には、基本給に当たる給料と、寒冷地手当を始めとした諸手当を支給しており、これらを合わせた給与につきましては、第三者機関である札幌市の人事委員会が、毎年、市内の「企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上」の民間事業所の給与実態を調査し、同じ水準とするよう市長と市議会に対し勧告を行っております。</p> <p>札幌市では、この人事委員会勧告を尊重した改正を行うことを基本として、職員の給与を決定していることから、寒冷地手当を含めた給与総体としては市内の民間事業所と同じ水準となっており、適正な水準にあるものと認識しております。</p> <p>今後につきましても、寒冷地手当を含めまして、適正な給与水準となるよう努めてまいりたいと考えております。</p>
	<p>北海道洞爺湖サミット(G8サミット)への市民参加を支援してください。環境や人権に関わる市民団体では、ひろく市民の意見も会議に届けようという活動が始まりました。市民活動の支援として、一例として会場の提供など、助成金を要望いたします。</p>	<p>本市では、北海道洞爺湖サミットの成功に向け、道都としての役割を十分に果たすとともに、サミットの開催を好機と捉え、将来のステップアップにつながる取り組みを目指しています。特に、「札幌の魅力発信」や「環境都市としてのまちづくり」、「市民の国際理解の促進」、「市民の安全確保」の4つの柱を中心に事業を構成し、サミット開催関連事業費を計上したところです。「市民の国際理解の促進」の観点から、多くの市民の皆様が地球温暖化や平和など、世界が直面する問題を考える契機とするため、NGO/NPOや市民団体等の自主的で主体的な活動を促しつつ、官民が連携・協力して取り組んでいくことが重要だと考えており、事業の後援・共催や活動に必要な情報の提供など、可能な範囲での支援を行ってまいります。</p>
	<p>「北海道洞爺湖サミット開催関連事業」として、市民メディアセンター設置・運営への支援をお願いいたします。こうした市民メディアの設置は、ここ数年のG8サミットで慣例となっております。</p>	<p>市民の目線により情報発信を行う市民メディアの活動は、マスメディアによる情報を補完するものとして大変に注目されており、北海道洞爺湖サミットの開催に合わせた本市におけるこれらの活動が、十分な自主性を担保した形で展開されることが期待されています。これら独立性の高い市民活動に対して、市として如何なる形で連携を図るべきかにつき、札幌の市民メディアが目指す活動の方向性を十分に理解しつつ、ハイリゲナム・サミットにおけるロストック市の支援内容などについても、その背景や効果などにつき、さらに理解を深めていく必要があると考えています。</p>
市民まちづくり局	<p>少子化の時代で人口が減少し車も減少していくので道路建設の計画は縮小して下さい。 その分、市民が安心して暮らせるように福祉の充実をはかって下さい。</p>	<p>札幌市では、現在、北海道と協力して道央都市圏における人の動きに関する調査(道央都市圏総合都市交通体系調査)をもとに、将来交通体系のあり方の検討を実施しております。</p> <p>今後この中で、少子化や人口減少等も踏まえ、将来の人口動向や土地利用など、様々な要因を考慮しながら、公共交通機関を軸とした交通網の検討を進めていきたいと考えております。</p> <p>福祉につきましては、これまでも少子高齢化や障がい者の自立支援など、できる限りの充実を図ってまいりました。今後も限られた財源の中ではありますが、必要な取組を進めていきます。</p>

担当局	意見の要旨	市の考え方
市民まちづくり局	<p>私たちの「性同一性障害」のサポートを中心としたNPO法人の活動の中で今年度増えているのが性同一性障害者へのDV被害に関しての相談です。現在の札幌市のDV施策では、性同一性障害者は相談やシェルターへの避難もできないなど対象外の状態です。性同一性障害者の相談員を配置し、性的少数者が避難できる「民間シェルター」に対しての予算付けを求めます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">DV(ドメスティックバイオレンス):夫婦間やパートナーなど親密な関係にある人々の間に起きる身体的・精神的・性的暴力など</p>	<p>札幌市配偶者暴力相談センターは、性同一性障害者である方も含め、すべての被害者を対象としています。こうした方々が安心して相談でき、適切にお話を伺えるよう、性同一性障害に関する十分な知識の習得など、相談員や関係職員の資質向上を図ってまいります。</p> <p>また、札幌市では平成18年2月に「札幌市配偶者暴力の防止及び被害者の支援に関する方針」を定め、配偶者暴力対策を進めておりますが、被害者に対する十分な支援体制を確立するためには、性同一性障害者である方が抱える特別な事情への対応も含め、なお多くの課題があります。民間の一時保護活動への支援など、すべてのご要望に直ちにお応えすることは困難ですが、被害者を取り巻く環境の改善に向け、さまざまな課題に着実に取り組んでまいります。</p>
市保健福祉づくり局	<p>増加する配偶者からの暴力(DV)対応への予算を増額し、DV被害者の自立を支える、ステップハウスの整備、相談体制の充実、そして緊急避難してくる被害者がすみやかに生活保護を受給できることを要望いたします。</p>	<p>札幌市では、平成17年11月に配偶者暴力相談センターを開設し、年末年始を除く毎日、DV被害者からの相談を受けております。</p> <p>また、平成18年2月に「札幌市配偶者暴力の防止及び被害者の支援に関する方針」を定め、DV被害者に関する施策を進めておりますが、来年度に改定を行う予定であり、その中でDV被害者の自立支援施策の充実についても検討してまいります。</p> <p>DV被害を受けた方に対する保護の適用に当たっては、被害者の心身の状況や置かれている環境等を踏まえ、被害者の人権を尊重し、安全の確保、秘密の保持に十分配慮しながら、可能な限りすみやかに必要な保護の実施を行っております。</p>
保健福祉局	<p>不妊治療は高額医療で経済的負担が大きいので、補助制度の拡大を希望します。また、補助制度の周知が不徹底と思われるのでもっとPRすべきです。</p>	<p>子どもを望む方への経済的支援として、不妊治療にかかる医療費の助成は重要な施策と考えております。</p> <p>特定不妊治療費助成事業は平成17年度に開始し、当初10万円を通算2年間助成する制度でありましたが、18年度には期間を5年度間に延長し、さらに19年度からは年度内10万円の助成を1回から2回に拡大したほか、所得制限の緩和も行ったところです。</p> <p>また、事業のPRにつきましては、ホームページや広報誌への掲載に加え、産婦人科医療機関等でのポスター掲示やパンフレット配布を行っておりますが、今後とも周知に努めてまいりたいと考えております。</p>
	<p>乳幼児医療費の無料化は、本来医師に診察してもらわない必要のない症状でも、診察室を訪れる人が現われ、医療費が増大することなどが考えられます。たとえば、小学校入学前の子どもを持つ家庭に、インフルエンザ(予防)の無料チケットを配るなど、限定するべきではないでしょうか。</p>	<p>乳幼児医療費助成制度は就学前までのお子さんを対象として、その医療費の自己負担分の一部を助成しておりますが、20年度実施予定の制度改正は、現行制度において唯一、原則1割負担となっている4歳以上で市民税課税世帯の通院医療費を、初診時一部負担金(医科580円、歯科510円)のみとし、これにより就学前までの全てのお子さんの医療費を初診時一部負担金のみとするものであります。</p> <p>本制度は子育ての経済的な負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持及び増進を図ることを目的としておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p>
	<p>乳幼児医療費助成を受ける対象に所得による制限があることに納得がいきません。小学生まで原則無料と制度拡大することはうれしいですが、所得による制限を撤廃して下さい。なお、他都市では所得制限などなく、中学生まで無料のところもあります。</p>	<p>乳幼児医療費助成制度の所得制限については、医療助成費が年々増加する中において、補助主体である北海道が所得制限を導入した際に、札幌市におきましても本制度を安定的に維持していく必要があることから、平成13年10月から所得制限を導入したところであり、何卒、ご理解賜りますようお願いいたします。</p>
	<p>乳幼児医療助成について「小学校就学前の子供には原則無料化」とありますが、192百万円でもかかえるか。また成人の医療費負担が多くなるのではないかと危惧しています。</p>	<p>20年度実施予定の原則無料化は、現行制度において唯一、原則1割負担となっている4歳以上で市民税課税世帯の通院医療費を初診時一部負担金のみとするものであり、お示ししている予算案の額で実施可能と考えております。</p> <p>また、成人の医療費につきましては国の医療保険制度でありますことから、本市が実施する当該助成制度による影響はないものと考えております。</p>

担当局	意見の要旨	市の考え方
保子 健ど 福も 祉未 局来 局	乳幼児医療費の無料化と児童手当について、現在の所得によってもらえる人ももらえない人がいることは不公平だと思います。その基準が世帯での夫婦の所得の合算となっていないこともおかしいと思います。せめて3歳までは所得制限を廃止することや、所得の基準を夫婦の合算してもらいたいと思います。	児童手当制度は、所得保障施策の一環として、児童養育費の負担が重い者に対して現金給付を行うという観点から、所得制限を設けることとされており、一方、この制度が広く一般家庭を対象としているものであり、児童と一定の生計関係にある養育者本人が最多収入であることが通常と考えられるため、所得制限の対象を受給者本人に限る、としております。これらは、国会における議論を経て、児童手当法において定められており、現時点において、もっとも妥当な基準であると考えております。 また、乳幼児医療制度におきましても同様の考え方から、児童手当制度の所得要件を準用しているところであり、ご理解いただけますようお願いいたします。
保 健 福 祉 局	食育推進について「育児において「食」に関する悩みを持つ親が多い」とありますが、これはアトピー性皮膚炎などに悩んでいる親のことと私は捉えました。私の所属しているサークルでは「離乳食開始は、極力遅く、出来れば1歳から」と明言しています。欧米では「母乳育児、離乳食開始は遅く」がいいと見直されているとのこと。日本は数十年前の欧米の育て方を取り入れているように感じます。札幌から離乳食開始を遅くする取り組みを取り入れてみてはどうでしょうか。	「健康さっぽろ21の推進に関する意識調査」(平成18年度)で、1歳6か月児の保護者に対して「子育ての心配ごと」とお聞きしたところ、「偏食する、好き嫌いが多いなど食事に関すること」と、24.8%の方が回答されており、このことから育児中の保護者への支援が重要であると考えております。 札幌市では、従来から母乳栄養の重要性を認識し推進してきているところであります。 離乳食につきましては、添加物のないものやアレルギー反応の出にくい食品から段階的に進め、個人個人の体質や健康状態に合わせて離乳食を進めるよう支援しております。
	市民健康づくりサポート事業について、市の予算案を見ますと、メタボリック対策事業に関しては重点施策に位置づけられておりますが、メタボリック症候群は医学的にも様々な考え方があり、腹囲と疾病の関連については定まった学説はありません。メタボリック対策が一人歩きして、何がなんでも減量、運動を強いるような風潮に拍車をかけるようにならないか危惧するところです。メタボリック検診の義務化はしないよう強く要望いたします。	札幌市におきましては、平成18年11月の「市民意識調査」の結果、市民の運動不足が明らかになったことから、メタボリックシンドロームを含めた生活習慣病対策の一環として「市民健康づくりサポート事業」に取り組んでおります。本事業の内容としましては、運動習慣の定着を重点とした冬の運動不足解消のための「冬の健康づくり事業」、運動習慣の少ない30歳代から50歳代を中心とした「働き盛りの健康づくり事業」などとなっております。今後とも市民の健康づくりを支援して参りたいと考えておりますのでご理解賜りますようお願いいたします。
	老人クラブの補助金支給については、各町内会活動やまちづくりセンターの活動と重複する事が多く、廃止しても良いと思います。社会福祉事務所より、各単位老人クラブに年間2台の観光バスの提供(日帰り)があり、ガイド付きバスに25人くらいの人で利用しているが不合理が多いと思う。以上の2点だけでも無くすると1億円は不要と思う。真剣に御一考願いたい。	老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主組織であり、生きがい活動などの他、ボランティア活動も行っていることから、地域社会で果たしている役割は大きいと考えております。老人クラブへの補助金につきましては、平成18年度と19年度に見直しをしたところであります。また、老人バスは、高齢者の研修や交流など社会参加活動、健康づくりを支援するため実施しておりますが、行政評価等において事業見直しの指摘もあることから、今後、検討していく必要があると認識しております。
	敬老バスについて、現況、5枚までは2割負担、3枚までは1.5割負担かと思いますが、今度上限7枚までにするなどを決める場合には一方的ではなく、老人の意見を集約して下さい。私は、利用する者が負担するのが原則と思う。市の現況を話し、枚数に関係なく老人の定期券購入は25%～30%でまちづくりセンターで購入とか、具体案を検討して見るのも一考と思う。	敬老優待乗車証の利用上限額引き上げにつきましては、日ごろ寄せられる市民の方々からのご意見や今まで実施してきたアンケート調査において最も多い要望事項であったため、財政的に実現可能な範囲で引き上げを検討しております。 具体的な内容は、今年度も実施しましたアンケート調査をはじめさまざまな方法で市民の声を把握し、それらを踏まえ、ご協力いただいている交通事業者と協議を図り、議会での議論を経た中で決めてまいりたいと考えております。

担当局	意見の要旨	市の考え方
子ども未来局	<p>子育て支援部については色々な事業を開催するのに人的負担が大きいのではないかと思います。子育てアドバイザー養成活動促進事業、(仮称)北区保育・子育て支援センター整備事業、(仮称)市立認定こども園などを設立するのであれば、待機児童の減少に予算を使用してほしい。</p>	<p>待機児童対策は、札幌市として最優先課題の一つと考えており、増大する保育ニーズに対応するため、平成19年度から平成22年度の4年間で、1000人程度の保育所定員増を図ることとし、この計画に基づいて整備を行っており、今後もこの計画を着実に実行していきたいと考えています。しかし、保育所を必要としているのは就学前児童の約2割であり、残り8割の児童に対する子育て支援の充実も重要な取り組みとして位置づけております。</p> <p>そこで、ご指摘のあった3つの事業につきまして、まず、子育てアドバイザー養成・活動促進事業は、地域で子育て支援活動をする人材を育成することを目的に実施しているものです。区保育・子育て支援センターは、保育所機能とさまざまな子育て支援機能を併せもつものです。市立認定こども園は、幼稚園と区保育・子育て支援センターを併設し、教育及び保育を一体的に提供するとともに、子育て支援機能を持つ施設です。</p> <p>いずれも、待機児童対策と同様、札幌市における子育て支援として必要不可欠なものであり、今後も効率的な体制で進めてまいりたいと考えております。</p>
	<p>「ミニ児童館整備事業」について、「子どもの放課後の居場所作りを進めます」とありますが、この事業に2億円あまりも使う一方で、民間学童保育の助成金は削減されようとしています。民間学童保育は、働く親たちが地域で力を合わせて共同で子育てをしています。子育て支援の中身について、民間学童保育を消滅させない方向で、考えて直してはいただけないでしょうか。</p> <p><類似意見 他5件></p>	<p>札幌市の児童会館やミニ児童会館において、子どもの健全育成を進めるにあたりましては、すべての子どもの健全育成を図る中で、留守家庭児童に対し一定の配慮を行う児童クラブを開設することにより、留守家庭の子もそうでない子も分け隔てなく、遊びを中心とした指導を行うことを基本としております。</p> <p>このことから、児童クラブや児童育成会もない小学校区が数十校区あり、放課後の居場所の確保という観点から、地域差が生じていることに鑑み、「ミニ児童会館整備事業」を進め、併せて、札幌市の放課後児童健全育成事業の基本である児童クラブを開設しようとしているものです。</p> <p>一方、民間施設方式児童育成会に対する助成金については、助成の基準である学校施設方式児童育成会が、平成19年度末にすべてミニ児童会館(児童クラブ)に転換となることや、国庫補助基準以上に上乗せしていることなどから、この助成金そのものの安定的な継続のためにも、一定の見直しは必要なものであると考えているところであります。</p> <p>なお、民間施設方式児童育成会は本市の放課後児童健全育成事業において、一定の役割を果たしていただいているものと認識していることから、この見直しを進めるうえでも、単に国の基準を適用するだけではなく、その運営や利用する方々に配慮した内容を検討しており、併せて、関連団体との話し合いや情報交換を行う中で、見直しの趣旨や内容について説明を行っているところであります。</p>
	<p>児童会館夜間利用について、利用する人はいますか。また、利用実態、予算の概要、広報の方法などはどうなっていますか。</p>	<p>本事業は、中・高校生の放課後の居場所づくりを目的として昨年度より実施しており、利用者は、現在1日1館当たり平均10人程度で、徐々に増加してきています。</p> <p>利用状況としては、スポーツの利用が多いところですが、他に調理、読書、職員とのおしゃべり(相談)など様々です。夜間利用の実施に伴い、異年齢の児童や地域との交流、ボランティア活動の広がりなどの効果が見られてきています。</p> <p>予算の内訳は、職員の人件費の他、備品購入費、行事費、光熱水費などです。また、広報については、近隣の中学校、高校にちらしを配布した他、広報さっぽろなどでもお知らせいたしました。</p>
	<p>児童クラブなどの施設における、子供への対応の充実にかかる予算が1900万円ということなのですが、少なすぎませんか。</p>	<p>ご指摘の予算額についてですが、これは留守家庭児童対策における障がいのある児童に関する国の基準が変更になったことに伴い、児童クラブや児童育成会への指導員の配置や助成金に係る予算およそ30億円に対して追加した分です。</p> <p>今後とも、全ての子どもたちが安心・安全に、そして健全に過ごすことができるよう努めてまいりますので、御理解いただきたいと存じます。</p>
環境局	<p>都市環境緑地などの取得・整備などを行う計画があるようですが、それ以外の地区にある私有の森林などに対する整備などはどのようにするのか。温暖化ガスの排出はもちろんだが、温暖化ガスを固定化する森林も重要な役割を果たしていると思う。私有の森林などに対しても札幌市として整備していく必要があるのではないだろうか。</p>	<p>近年、林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や、森林所有者の高齢化等を背景として、森林所有者の森林施業(伐採、造林、保育など)の意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分に行われず森林が発生している状況にあります。このようなことから国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る必要があると考えています。</p> <p>本市としては森林所有者等に対する整備等の補助制度である森林整備地域活動支援交付金や民有林の公的整備に対する財政支援制度等による森林整備を進めています。</p>

担当局	意見の要旨	市の考え方
環境局	<p>地球環境問題への取り組みの「CO2削減普及推進事業」でスーパーや百貨店、民間企業への電気代請求を一般家庭と同じように使用した分だけ請求してみてもどうか。現在の請求は、使えば使うほど、電気代が安くなる仕組みだと聞きました。どこのお店に行っても全ての電気機器を使用しているし、天井の蛍光灯も全て点いている。またデパートなどは建物自体の気密度が高いので暖房の設定温度をもっと低くしてほしいと思います。一般家庭だけでなくもっとスーパーやデパートにも働きかけて下さい。</p> <p>また、来年度からゴミの有料化を進めているようですが、反対はしませんが、生ゴミ処理機購入費用を希望者全員に助成したり現在使用しているスーパーのゴミ袋のあり方も検討するなどもっと内容を詰めてほしいと思います。</p>	<p>ご提示いただいた民間企業への電気代については貴重なご意見として承ります。いただいたご意見の主旨について電気事業者にお伝えいたします。スーパーや百貨店、民間企業における電気機器の使用については、一般家庭と同様に節電に努めるよう働きかけているところです。一方、企業自らもISO取得などにより企業活動における環境配慮の一環として省資源、省エネルギーに向けた取り組みを進めております。</p> <p>今後も、地球温暖化問題への取り組みとして、企業活動における電気機器による電力使用はもとより、給湯、暖房のためのガスや灯油の使用、自動車のガソリン使用などを削減することによりCO2排出量削減につなげてもらうよう働きかけてまいります。</p> <p>また、多くのスーパーでは、レジ袋辞退者に対するポイント制度を実施するなどレジ袋削減に向けた取り組みを実施しています。札幌市でも、レジ袋の削減に向けて、ノーレジ袋・マイバック持参運動を推奨し、各種の普及啓発活動を行っています。</p> <p>スーパーのレジ袋削減に向けたあり方については、市民の皆様からいただいた意見を参考にしながら、スーパーなどと一緒に検討を進めてまいりたいと考えております。</p>
	<p>環境教育基本方針推進では、対象が子供や教育の立場の大人だけですが、児童会館など人が集まる場所で教育を行うことや学校の参観日など、親が集まる時に環境問題について子供と考えることができる授業を取り入れることなどを行ってはどうか。就学していないお子さんをお持ちの方向けに、子育てサロンを利用して子育て相談だけでなく環境についても話をする場を設けて欲しいと思います。</p>	<p>札幌市では、全ての市民を環境教育の対象にしており、家庭・学校・地域・職場などで環境教育の手引きとして活用できるプログラムの策定を進めているところです。今後は、学校のほかにも、児童会館や子育てサロン等の様々な場所でプログラムの活用を図り、環境教育を進めてまいります。</p> <p>また、学校では、参観日で環境に関する授業を実施しているところも既ありますが、今後も環境について親子で共に考えることができる機会の充実を図ってまいります。</p>
	<p>メガワットソーラー共同利用モデル検討事業について、施設の建設は、既存の建物に設置は出来ないのか。</p>	<p>1,000kWのメガワットソーラー設置には、おおよそ1.5haの面積を必要とするため、複数の場所での分散設置も含めて検討しております。</p> <p>また、場所につきましては、市民の目に触れやすい場所で、既存の建物屋上や敷地内に設置することで検討を進めております。</p>
	<p>地区リサイクルセンターの設置は、町内会で収集しているのを見直ししてほしい。その分家庭用廃油資源促進事業にまわして各スーパーに収集場所を設置してほしい。近くに収集場所が無くいつも可燃物として捨てているので、少しでも社会に貢献したい。</p>	<p>地区リサイクルセンター設置は、多様なリサイクルルートを確保することが目的であり、拠点回収の一つとして必要なものであると考えております。ここでは、集団資源回収で取り扱わないもの(草木・生ごみなど)を含めた資源物を回収する予定です。</p> <p>家庭用廃食油の回収拠点は、本年3月末の42ヶ所から現在(11月末)71ヶ所と増加しておりますが、さらに市民の利便性が高いスーパーマーケットなどを中心とした回収拠点の増加を進め、平成22年度までに200ヶ所の回収拠点を目指していきます。また、回収された廃食油はバイオディーゼル燃料(BDF)として資源化しており、これの普及促進に向けた調査・研究や公用車への使用拡大などの取り組みも進めていきます。</p>
経済局	<p>温暖化による世界的な食糧危機が懸念されている昨今、農業などの一次産業を基盤として来た北海道の中心都市札幌市は道庁と連携して、農村の共存共栄のため積極的な経済的・文化的交流が必要と考えます。</p> <p>農産物の直販、食育型レストラン、管内観光案内や小中高生の食育体験宿泊研修ができるような施設を設置し道民生活へ資することを提案します。</p>	<p>北海道の中心都市である札幌市は、北海道農業などの道内一次産業を基盤として発展してきた経緯もあり、道内一次産業を底支えする一定の役割があるものと考えています。</p> <p>こうした認識を踏まえ、サッポロさとらんどでは、平成19年度から試験的に「さとの市」を開設し、近隣市町村を含む地元農産物の直接販売に取り組むとともに、有機農産物を利用したレストランの設置や農業体験の積極的な受入を進めているところです。</p> <p>また、平成20年から「札幌大通ふるさと市場(リンケージアップフェスティバル)」を発展的に解消し、市町村連携など従来の考えを継承しながら、北海道の食の魅力の発信や食育をテーマとして、「(仮称)さっぽろ秋まつり」を開催する予定です。</p> <p>さらに、「ふるさと市場」の常設型の取り組みとして、市内中心部に道内農産物の販売や地産地消、観光振興等をテーマとした情報発信機能を併せ持つ、アンテナショップ的な店舗の開設など、札幌市として可能な取り組みについて検討を進めているところです。</p>

担当局	意見の要旨	市の考え方
経済局	<p>食料自給率が40%と大変下がっている中、農業を主幹産業とする北海道は、もっと「地産地消」を促す対策をするべきではないかと思えます。</p> <p>さっぽろを「食のまち」としてPRすることも必要かもしれませんが、政令都市として、北海道の経済活性化を牽引できる政策を望みます。</p>	<p>本市としては、市民の食生活の安定や、「食」と「農」に関する市民の信頼確保に向けて、「さっぽろとれたてっこ」事業を実施しており、地産地消の気運を高め、ひいては道内農業に対する理解や道産品の消費につなげていく考えです。</p> <p>さらに、道産品の素材を活かしたスイーツなど「札幌の食」のブランド化を図ることを通じて、食品関連産業の振興に努めるとともに、市内中心部に道内農産品の販売や地産地消、観光振興等をテーマとした情報発信機能を併せ持つ、アンテナショップ的な店舗の開設などを通じて、北海道経済の活性化につなげていきたいと考えています。</p>
観光文化局	<p>円山球場にスピードガンをつけて下さい。また、バックネットの上部に隙間があるためファールボールが席へ落ちてきて危険であるので予防して下さい。また、麻生球場が狭いので拡大して下さい。</p> <p>指定管理者制度において、文化施設の評価指標が入場者数や有料利用件数のみとなっている施設が多くみられますが、これでは、教育的な評価を行なうことが難しいと思えます。</p> <p>是非、職員の質や地域住民への教育活動などを評価指標に加えて専門家の意見を踏まえて評価していただきたいです。</p>	<p>円山球場へのスピードガン設置については、当面、市としては予定しておりません。(プロ野球開催が主となる札幌ドームと異なり、アマチュア利用が中心の円山球場では、設置の必要性は低いものと考えています。)</p> <p>また、円山球場のバックネットは、設備の構造上、上部に取付金具などがありますが、ネット自体の高さは野球場として必要な高さを備えたものとなっています。</p> <p>麻生球場については各種公式試合にも対応が可能な規格となっていますのでご理解願います。</p> <p>各種の評価指標については、できるだけ具体的な数値によるものが望ましいとされていることから、文化施設においても一般的に入場者数や利用件数等を指標としています。</p> <p>しかしながら、ご指摘のとおり、これらの指標のみで文化芸術の振興や教育活動、文化財の保存と活用など文化施設の事業や取り組みを総体的に評価することは難しいものと考えております。</p> <p>様々な形態、機能、目的をもつ文化施設について、数値化できない事項も含めてどのように指標を設定し、どのように評価していくのかについて今後とも検討を続け、できるだけ市民の皆様に分かりやすい情報を提供してまいりたいと考えております。</p>
教育委員会	<p>「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」(文部科学省)の結果によると、知的発達に遅れはないものの学習面や行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合は6.3%であることが明らかになったとされています。この状況を踏まえ、国において学校における日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」の動きについて、平成19年度から地方財政措置され発表が行われています。札幌市においても、平成20年度予算において「特別支援教育支援員」の配置に配慮して下さい。</p> <p>義務教育を受ける機会がなかった人たちへ学びの場を提供している自主夜間中学へ教室提供と財政的な支援を要望いたします。また、どのくらいの方が夜間中学を必要としているかの実態調査とそのため予算措置を要望いたします。</p>	<p>札幌市では、小中学校における普通学級における発達障がいのある児童生徒に対する介助及び学習支援について、人的な配置を行う制度はこれまでありませんでしたが、このような支援を行うための効果的な体制の確立は喫緊の課題と認識しております。</p> <p>このため、小中学校における障がいのある児童生徒に対し、学校生活及び学習活動上必要な支援を行うため、「特別支援教育支援員」の活用体制の構築を、第2次札幌新まちづくり計画事業として位置づけたところであり、平成20年度から事業に着手することとし、予算化いたします。</p> <p>ご要望にある自主夜間中学の団体につきましては、活動場所としていた札幌市民会館の閉館に際して、その代替施設として札幌市教育文化会館を斡旋するとともに、その使用料について減免するなど、市として可能な支援を行っているところです。</p> <p>学校の教室の使用につきましては、同団体から地理的な要件や教室の利用形態などの要望を示していただき、協議をしております。</p> <p>また、公立夜間中学の設置については、様々な解決すべき課題も多く、現在、他都市における取り組みや運用の状況等について調査を進めているところです。</p>